

第 37 回日比経済合同委員会 概要報告

2019 年 3 月 18 日



◆左から小林代表世話人、片野坂代表世話人、ツガデ運輸大臣、プヤット観光大臣、ロペス貿易産業大臣、朝田代表世話人

1. 開催日：2019 年 3 月 13 日（水）
2. 開催場所：東京會舘
3. 出席者：総勢 157 名

[日 本 側] 片野坂真哉代表世話人(ANA ホールディングス(株)代表取締役社長)はじめ 72 名
[フィリピン側] アニセト・サルード委員長 (Managing Partner, Saludo Taleon&Associates) はじめ 85 名
[来 賓] アーサー・ツガデ運輸大臣、ラモン・ロペス貿易産業大臣、バーナデッド・ロムロ・プヤット観光大臣、羽田浩二 駐フィリピン共和国日本国特命全権大使、ホセ・ラウレル 5 世 駐日フィリピン共和国特命全権大使ほか

4. 概 要：

今回の合同委員会は、ロペス貿易産業大臣、ツガデ運輸大臣、プヤット観光大臣を来賓に招き、「観光とインフラ」、「人材育成と人的交流」の 2 つのテーマについて、日比双方の企業・団体が様々な立場から意見発表を行い、白熱した議論が行われた。

(1) 開会式

開会式では、両国代表による挨拶に続き、羽田大使による安倍首相メッセージの代読、ラウレル大使によるドゥテルテ大統領メッセージの代読が行われた。

(2) 基調講演

基調講演では、ロペス貿易産業大臣とツガデ運輸大臣がスピーチ。ロペス貿易産業大臣は、ドゥテルテ政権発足以来 10 四半期連続で平均 6.5%の経済成長を続けており、前アキノ政権の同時期と比べると平均経済成長率は 1%アップしていることを強調。特に現政権は政府支出を増やしており、単に消費主導に留まらない、投資主導の成長となっていると述べた。また、生産面では、建設や製造業などの鉱工業が大きく伸びており、サービス業依存から脱却し、2本の強い柱に支えられているとの見方を示した。

また、2018年の投資委員会の承認額も前年比 48%増の 9,150 億ペソとなるなど、記録を更新しているほか、82 万 6 千人の新規雇用が創出され、失業率はここ 40 年で最低の 5.3%となったことに触れた。税制改革については、法人税と所得税を 30%から 20%に 10 年間かけて下げ、投資インセンティブを近代化するものであるが、既存の日本企業の懸念を踏まえ、どういった措置が可能か貿易産業省内部で検討しているとした。

ツガデ運輸大臣は、ドゥテルテ大統領からの最初の指示が「フィリピン人の暮らしをより快適にせよ」ということだったことを紹介。また、その理由について、人々が暮らしに快適さを感じなければ、平和や秩序などはもたらされないことを説明した。フィリピンのインフラ整備は 20 年も遅れていたが、ドゥテルテ政権は「ビルド・ビルド・ビルド」政策に 8 兆ペソの予算をつけており、移動の利便性を備えたインフラの黄金時代の基盤を築いていると強調。空港関連では、セブの空港ではターミナルの改装が行われ、新ボホール空港は 2 年もたたないうちに完成し、近々開港式を行うことになっているなど全国各地で空港の改修・修復が進んでいることを紹介。また、鉄道建設については、現政権が発足した際には、鉄道の総距離はフィリピン全域で 77 キロしかなかったが、地下鉄や高速鉄道を含め、少なくとも 1,900 キロメートルの鉄道網を敷きたいと考えており、LRT2 号線の延長やメガマニラ地下鉄の延長などに着手していることに触れた。

(3) 第 1 回全体会議：「日比観光交流とフィリピンにおけるインフラ整備」

第 1 回全体会議では、バーナデッド・ロムロ・プヤット観光大臣と日本商工会議所の佐々木隆特別顧問（株JTB 相談役）が両国間の観光交流拡大についてスピーチ。

プヤット観光大臣は、着任以来、フィリピンをより楽しい旅行先にすることを目指しており、2018年には前年比 7.6%増の 710 万人の観光客がフィリピンを訪れたことを紹介。そのうち、日本からの観光客は対前年比 8.15%増の 63 万人であり、日本の旅行者の 91.4%がリピーター



◆プヤット大臣と佐々木特別顧問

であるとして述べた。また、観光業は GDP の 12.2%を占め、観光業に関係する被雇用者の人数は 530 万人であり、被雇用者全体の 15.6%を占めている点に触れ、「国家観光開発計画」（2016～2022 年）により、国際競争力があり、環境に配慮し、持続可能な観光業を営むことで、包摂的な成長を促進し、雇用を創出していく取り組みを進めていることを紹介した。

佐々木特別顧問は、昨今のフィリピンへの観光客の急速な拡大は経済が発展した国でよ

く起こる現象であるとし、今後も日比間の相互交流が急激に成長することは間違いなく、将来的に 2,300 万人の目標を立てても 5 年ぐらいで達成することが可能との見通しを示した。そのうえで、日本のマーケットにおけるフィリピンの治安が悪いイメージを払拭し、安全で、明るく、十分に楽しめる国であることが伝わるよう、台湾、香港、タイなどのように徹底したイメージを作り上げ、積極的にプロモーションすることで、大きく流れを変えることが必要であると述べた。

続いて、インフラ整備について、日本側は東京ガス株の細谷功執行役員・海外事業推進部長、フィリピン側はメトロパシフィックグループのマイケル・トレド メディア担当役員、EEI コーポレーションのロベルト・ホセ・カスティージョ社長兼 CEO が講演を行った。

細谷執行役員は、東京ガス株が世界各地で得た LNG 基地に関する豊富なノウハウをフィリピンで活かすべく、First Gen 社と LNG 受け入れ基地建設・運営事業に関する共同契約を昨年 12 月に締結し、共に LNG 基地計画を推し進めていることを紹介。現在、ルソン島の総発電量の 3 分の 1 にあたる電力を供給しているガス発電所に国産ガスを供給しているマランパヤガス田のガス供給契約が 2024 年頃には終了し、また、将来



◆東京ガス・細谷執行役員

的には枯渇することが見込まれており、ルソン島南部のバタンガス湾に LNG 基地を建設することでこうした問題を解決したいと述べた。また、今後も LNG を普及させることで、①低炭素社会の実現、②持続的な社会の発展、③エネルギーの安定的な供給等様々な視点からフィリピンの発展に貢献していくと強調した。

トレド氏はメトロパシフィックインベストメント社が配電、発電施設、上下水道、有料道路、物流、病院といった様々な企業などから構成され、2 万 7 千人の従業員を擁していることを紹介。フィリピンは 2018 年の世界経済フォーラムの国際競争力のランキングで、140 カ国のうち 92 位に留まっているものの、インフラが不十分であることが、同社に大きな投資の機会を提供しており、フィリピンのインフラの現状をさらに改善したいと考えていると述べた。また、同社は日本企業との連携により、多くの成功を収めている点を強調した。

カスティージョ社長兼 CEO は、去る 2 月に EEI コーポレーションが清水建設とフジタ、竹中土木と共にメガマニラ地下鉄の第一期工事を受注したことを紹介。フィリピン初の地下鉄となり、4.7 キロ、3 駅の区間の設計と建設を 2022 年までに行う予定で大きなチャレンジだと述べた。また、千代田化工建設と三菱商事の合弁会社が EEI をサブコンに選定し、昨年 11 月に完成した新ボホール空港は、フィリピン初のエコ空港となり、今後、ボホールの観光産業がさらに盛り上がることを期待できるとした。EEI コーポレーションは今後もフィリピンのインフラ整備を日本の支援を受けて、日本企業と協力しながら進めていきたいとの意気込みを示した。

(4) 第 2 回全体会議：「人材育成と人的交流」

第 2 回全体会議では、日比双方から 4 人のスピーカーがスピーチ。

マグサイサイグループのドリス・マグサイサイ・ホー社長兼 CEO は、マンパワーグループが 2018 年に実施した調査を引用し、世界中の雇用主 4 万人のうち、45%が人手不足に悩んでおり、人手不足の問題は日本だけではなく、世界中で見られる現象であることを紹介。その中で日本が一番困難を抱えており、89%の雇用主が人手不足と回答していることを紹

介した。世界的に人材獲得競争が激しくなる中で、新しい考えが必要となっており、安倍総理と日本の国会が勇気をもって、この問題に取り組んだことを評価しつつも、新しいビザ体系の下で人材確保をするためには日比両政府間で、また、日本側の雇用主、フィリピンの人材派遣会社の間で、しっかりしたとした戦略が必要であるとの見解を示した。そのうえで、「移民」というソリューションを脱却して、人材がチャンスのあるところで仕事をしながらも循環的に母国に戻る



◆ドリス・マグサイサイ・ホー
社長兼 CEO

「Earn, Learn, Return(稼いで、学んで、戻る)」というフレームワークを提案。各国共通のスキルの認証を作り、労働者のコスト負担を抑えるため、トレーニングに係る費用は雇用主が払い、言語に関するものは日本政府が払う。社会保障を持ち運びできるようにし、医療保険が母国に戻ってからも適用可能にするといった環境整備をし、包摂的なビジネスモデルを作り、持続可能な Win-Win の関係を築く必要があることを強調した。

(株)商船三井海上安全部の吉田秀一郎部長代理は、「世界最高水準の安全運航」の確立の一環として、Magsaysay Group と合併で、昨年 8 月に 4 年生の商船大学「MOL Magsaysay Maritime Academy」をカビテ州のダスマリニャス市内に開校したことを紹介。フィリピン人船員の優位性は、堪能な英語力、柔軟性と寛容、海外労働者の伝統、将来有望な若年層にあるとした。日本の外航商船隊の船員は今や約 75%(約 4 万人)がフィリピン人船員で、世界第一位の船員供給国となっている。様々な国際条約によりユニークなビジネスモデルが確立されており、今後もその地位は揺ぎ無いとの見方を示した。

ヒューマンホールディングス(株)の小澤研太郎海外事業統括取締役は、「新時代の日本語教育」をテーマに意見発表を行った。今後数年で来日する海外人材が急速に増えると予測される中で、外国人人材を受け入れる現場からは日本語資格テストには合格していても、業務上必要なコミュニケーションがなかなか取れない等の課題の声が寄せられるようになったことを紹介。同社では、コミュニケーション能力を重視し、日本語を「わかる」だけでなく、「できるようになる」ことに重点をおいた「ステップアップ方式」のカリキュラムを採用しており、雇用者から期待される「スピード」「価格」「能力の把握」といったニーズに対して、IT を活用した学習管理システムを導入していると述べた。

フィリピン海外雇用庁のプラン副長官は、すでに 2 万人のフィリピン人労働者が日本で働いていることを紹介。従来から存在する技能実習制度に加えて、特定技能者向けのビザ制度は新しい在留資格を定め、4 月 1 日から実施される予定であり、多数のフィリピン人を雇用する可能性が広がっている。日本とフィリピンの間で特定技能制度に関する協力覚書を 3 月 19 日に結ぶ予定だが、フィリピン人労働者を優先したサポートをした厚生労働省、法務省、外務省に感謝を示した。

(5) 閉会式

閉会式では、両国代表から各スピーカーと参加者の協力に感謝が述べられた。あわせて、次回のフィリピン・マニラでの開催が案内された。

以上